

総務部／開発建設部



訓練は、午前9時15分に沖縄本島南西沖でマグニチュード8・0、震度6弱の地震が発生したとの想定で、本局職員全員参加の緊急地震速報対

応に始まり、離島を含めた全職員の安否確認訓練を行いました。

その後、防災担当職員で実施した訓練は、総務部は、災害対策本部の立ち上げ、入居庁舎の安全確認や灾害広報訓練、関係機関及び各部との連絡調整訓練を行い、財務部は、所管業務のうち沖縄本島及び石垣島に所在する公務員合同宿舎の被災情報連絡訓練を行いました。

農林水産部は、災害対策支部の立ち上げ、地震により名護市喜瀬集落（港）の津波被害の情報が沖縄県から寄せられたとの想定で適切な情報伝達訓練を実施しました。

開発建設部は、所管するダム、道路、港湾、公園及び官庁営繕施設がそれぞれ被災したとの想定で、沖縄



沖縄総合事務局では、去る10月8日、地震・津波の災害を想定して、災害対策の適切な初動体制を確立し、関係機関との間において関連情報等の伝達が迅速かつ的確に行われることが重要であるとの認識のもと、防災訓練を実施しました。

沖縄総合事務局防災訓練（地震・津波）の実施について



今回の訓練では、那覇産業保安監

県や国の関係機関のほか、沖縄建設弘済会、沖縄県建設業協会、日本道路建設業協会沖縄支部及び沖縄県舗装業協会と連携した災害支援訓練、また、沖縄総合事務局防災ヘリによる現地災害映像を関係機関に送信することや、衛星小型画像伝送装置による被災現場の状況調査及び画像配信訓練、災害対策支部とのテレビ会議システムによる応急対策訓練などを実施するとともに、緊急災害対策派遣隊員（TEC－FORCE）の派遣についての訓練も実施しました。

関係機関の皆様の御協力に感謝申し上げたいと思います。

最後に、訓練後に挙がった様々な反省点を次回以降の訓練に生かして、当局の防災体制の強化、充実に努めてまいりたいと思います。

運輸部は、那覇港に停泊中の船舶や那覇バスターミナルに停車中のバスが被災したとの想定で被害状況や運航（行）状況等の情報連絡訓練を実施しました。

今回の訓練では、那覇産業保安監